

令和 6 年 度

簡易水道事業会計予算書

北海道厚真町

議案第5号

令和6年度 厚真町簡易水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度厚真町簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)給 水 戸 数	2, 0 8 0件
(2)年 間 総 配 水 量	6 4 2, 6 0 0 m ³
(3)1 日 平 均 配 水 量	1, 7 6 0 m ³
(4)主要な建設改良事業	
上厚真地区配水管布設替工事	1 1 9, 6 0 0 千円
幌内地区配水管布設替工事	1 2, 0 0 0 千円
表町地区配水管布設工事	4 0, 0 0 0 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業費用中、地方公営企業法の財務規定等の適用に要する経費に充てるため、公営企業会計適用債を1, 7 0 0千円借り入れる。

	収	入
第1款 簡 易 水 道 事 業 収 益		3 4 5, 6 5 1 千円
第1項 営 業 収 益		1 3 1, 8 7 9 千円
第2項 営 業 外 収 益		2 1 3, 7 7 2 千円

	支	出
第1款 簡易水道事業費用		484,858千円
第1項 営業費用		453,206千円
第2項 営業外費用		23,969千円
第3項 特別損失		7,683千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出に対して不足する額62,130千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,031千円及び当年度分損益勘定留保資金50,099千円で補填するものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		485,212千円
第1項 企業債		132,000千円
第2項 他会計補出資金		206,416千円
第3項 他会計補助金		3,600千円
第4項 工事負担金		36,000千円
第5項 基金繰入金		107,196千円

	支	出
第1款 資本的支出		547,342千円
第1項 建設改良費		171,945千円
第2項 企業債償還金		375,302千円
第3項 基金繰出金		95千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ15,000千円及び15,000千円である。

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
簡易水道事業	132,000	普通貸借 又は 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式の借入についてはこの限でない)	政府資金については、その融資条件により、金融機関による場合は、債権者との協定による。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、もしくは繰上償還又は、低利債に借換えすることができる。
公営企業会計 適用	1,700	普通貸借 又は 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式の借入についてはこの限でない)	政府資金については、その融資条件により、金融機関による場合は、債権者との協定による。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、もしくは繰上償還又は、低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 13,447千円

(他会計からの補助金)

第9条 地方公営企業法第17条の2の規定により、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は103,184千円である。

令和6年3月5日提出

厚真町長 宮 坂 尚 市 朗

令和 6 年度

予算に関する説明書

北海道厚真町

令和 6年度 厚真町簡易水道事業会計予算実施計画
(収益的收入及び支出)

(収入の部)

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 簡易水道事業 収益			345,651	
	1. 営業収益		131,879	
		1. 給水収益	129,836	
		2. その他営業収益	2,043	
	2. 営業外収益		213,772	
		1. 受取利息及び配当金	95	
		2. 他会計補助金	99,584	
		3. 長期前受金戻入	114,093	

(支出の部)

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 簡易水道事業 費用	1. 営業費用		484,858	
			453,206	
		1. 原水及び浄水費	91,101	
		2. 配水及び給水費	22,700	
		3. 総係費	25,675	
		4. 減価償却費	313,730	
	2. 営業外費用		23,969	
		1. 支払利息及び企業債取 扱諸費	12,306	
		2. 雑支出	100	
		3. 消費税及び地方消費税	11,563	
	3. 特別損失		7,683	
		1. その他特別損失	7,683	

(資本的収入及び支出)

(収入の部)

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的収入			485, 212	
	1. 企業債		132, 000	
		1. 企業債	132, 000	
	2. 他会計出資金		206, 416	
		1. 他会計出資金	206, 416	
	3. 他会計補助金		3, 600	
		1. 他会計補助金	3, 600	
	4. 工事負担金		36, 000	
		1. 工事負担金	36, 000	
	5. 基金繰入金		107, 196	
		1. 基金繰入金	107, 196	

(支出の部)

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的支出			547,342	
	1. 建設改良費		171,945	
		1. 施設整備費	171,600	
		2. 固定資産購入費	345	
	2. 企業債償還金		375,302	
		1. 企業債償還金	375,302	
	3. 基金繰出金		95	
		1. 基金繰出金	95	

給与費明細書

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考			
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	等 計						
本 年 度	(0) 0 人	(0) 2 人	5,113	3,286	3,353	11,752	1,695	13,447				
前 年 度	(0) 0 人	(0) 0 人	0	0	0	0	0	0				
比 較	(0) 0 人	(0) 2 人	5,113	3,286	3,353	11,752	1,695	13,447				
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 特 別 手 当	旅 費 (費用弁償)
	本 年 度	0	1,356	1,090	52	258	0	452	145	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	1,356	1,090	52	258	0	452	145	0	0	0

()内は、短時間勤務職員で外書き

ア 会計年度任用職員以外の職員(検針員含む)

区 分	職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考				
		報 酬	給 料	手 当 等	計							
本 年 度	() 1 人	2,181	3,286	2,493	7,960	1,273	9,233					
前 年 度	() 人				0		0					
比 較	() 1 人		3,286	2,493	7,960	1,273	9,233					
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	児 童 手 当	旅 費 (費用弁償)
	本 年 度	0	943	788	52	258	0	452	0	0	0	0
	前 年 度											
	比 較	0	943	788	52	258	0	452	0	0	0	0

()内は、短時間勤務職員で外書き

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手 当 等	計			
本 年 度	() 1 人	2,932		860	3,792	422	4,214	
前 年 度	() 人				0		0	
比 較	(0) 1 人	2,932	0	860	3,792	422	4,214	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	児 童 手 当	旅 費 (費用弁償)
	本 年 度		413	302					145			
	前 年 度											
	比 較	0	413	302	0	0	0	0	145	0	0	0

()内は、短時間勤務職員で外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考														
給 料	3,286	1. 給与改正に伴う増減分	0	前年度当初予算額 0 千円 (a) 給与改定率 0.00 % (b) (a) × (b) = 0 円 ≒ 0 千円	給与改定の状況 <table><tr><td>区 分</td><td>給料の改定率</td><td>給与改定実施時期</td></tr><tr><td>前年度</td><td>0.00</td><td>令和5年4月1日</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr></table>	区 分	給料の改定率	給与改定実施時期	前年度	0.00	令和5年4月1日								
		区 分	給料の改定率	給与改定実施時期															
		前年度	0.00	令和5年4月1日															
2. 昇給に伴う増加分	0	1) 本年度昇給発令に係る所要額 0 千円 2) 前年度昇給発令に係る所要額 千円	平均昇給率 1.86 % <table><tr><td>昇 給 期</td><td>職 員 数</td></tr><tr><td>1 月</td><td>1 人</td></tr><tr><td>月</td><td>人</td></tr><tr><td>月</td><td>人</td></tr></table>	昇 給 期	職 員 数	1 月	1 人	月	人	月	人								
昇 給 期	職 員 数																		
1 月	1 人																		
月	人																		
月	人																		
3. その他の増減分	0	支給職員数等の変動に係る増減 ・採用(再任用含む) 0 千円 ・退職 0 千円 ・会計間異動 0 千円	職員数の異動状況 <table><tr><td>区 分</td><td>現 に 在 職 する職員数</td><td>そ の 他</td><td>計</td></tr><tr><td>本年度</td><td>1 人</td><td>0 人</td><td>1 人</td></tr><tr><td>前年度</td><td>0 人</td><td>0 人</td><td>0 人</td></tr><tr><td>比較</td><td>1 人</td><td>0 人</td><td>1 人</td></tr></table> 令和5年度中の採用者 人 令和5年度中の退職者 人 令和5年度新採用者(予定) 人 会計間異動 人	区 分	現 に 在 職 する職員数	そ の 他	計	本年度	1 人	0 人	1 人	前年度	0 人	0 人	0 人	比較	1 人	0 人	1 人
区 分	現 に 在 職 する職員数	そ の 他	計																
本年度	1 人	0 人	1 人																
前年度	0 人	0 人	0 人																
比較	1 人	0 人	1 人																
職 員 手 当 等	2,493	1. 制度改正に伴う増減分																	
		2.その他の増減分	2,493	扶養手当 0 千円 期末手当 943 千円 勤勉手当 788 千円 寒冷地手当 52 千円 住居手当 258 千円 管理職手当 0 千円 時間外勤務手当 452 千円 通勤手当 0 千円 地域手当 0 千円 特殊勤務手当 0 千円 管理職特別手当 0 千円															

(3)給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人あたり給与

区	分	一 般 行 政 職	税 務 職	保 健 職	技 能 労 務 職	教 育 職	摘 要
令和6年4月1日現在	平 均 給 料 月 額	272,200 円	円	円	- 円	- 円	
	平 均 給 与 月 額	331,347 円	円	円	- 円	- 円	
	平 均 年 齢	37.0 歳	歳	歳	- 歳	- 歳	
	平 均 給 料 月 額	円	円	円	- 円	- 円	
	平 均 給 与 月 額	円	円	円	- 円	- 円	
	平 均 年 齢	歳	歳	歳	- 歳	- 歳	

イ.初任給

区	分	一 般 行 政 職	税 務 職	保 健 職	技 能 労 務 職	教 育 職	摘 要
厚 真 町	高 校 卒	166,600 円	円	- 円	- 円	- 円	
	大 学 卒	196,200 円	円	円	- 円	- 円	
国 の 基 準	高 校 卒	166,600 円	円	- 円	- 円	- 円	
	大 学 卒	196,200 円	円	円	- 円	- 円	

ウ. 級別職員数

区分		一 般 行 政 職		税 務 職		保 健 職		技 能 労 務 職		教 育 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
令和6年4月1日現在	7級	() 人	() %	() 人	() %	() 人	() %	() 人	() %	() 人	() %
	6級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	5級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	4級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	3級	() 1	() 100.0	()	()	()	()	()	()	()	()
	2級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	1級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	計	() 1	() 100.0	()	()	()	()	()	()	()	()
	7級	() 人	() %	() 人	() %	() 人	() %	() 人	() %	() 人	() %
	6級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	5級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	4級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	3級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	2級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	1級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	計	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()

()内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事	主事	主任	主査	主幹	課長・参事・会計管理者・議会事務局長・支所長	理事

エ.昇給

区 分	合 計	職 種					
		一 般 行 政 職	税 務 職	保 健 職	技 能 労 務 職	教 育 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1				
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	1	1			
		5号給 (人)					
		6号給 (人)					
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)						
	昇給に係る職員数 (B) (人)						
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)					
		5号給 (人)					
		6号給 (人)					
	比 率 (B) / (A) (%)						

オ.期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 間 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
前 年 度	(1.125) 2.200	(1.175) 2.300	(2.350) 4.500	有	
国 の 制 度	(1.150) 2.250	(1.200) 2.250	(2.350) 4.500	有	

()内は、再任用短時間勤務職員で外書き

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.2705	47.709	47.709	制限なし	なし	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.2705	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置2%～20%加算	なし	

キ.地域手当

支 給 対 象 地 域	札幌市						
支 給 率 (%)	3						
支給対象職員数(人)	0						
国の指定基準に 基づく支給率(%)	3						

ク.特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		一 般 行 政 職	税 務 職	保 健 職	技 能 労 務 職	教 育 職
給料総額に対する比率 (%)						
支給対象職員の比率 (%) (令和4年4月1日現在)						
代表的な特殊勤務手当の名称						

ケ.その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和6年度厚真町簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 128,001,000
減価償却費	313,730,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	536,000
長期前受金戻入額	△ 114,093,000
受取利息及び受取配当金	△ 95,000
支払利息	12,306,000
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△ 14,038,000
小計	70,345,000
利息及び配当金の受取額	95,000
利息の支払額	△ 12,306,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	58,134,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 179,951,000
基金への積立による支出	△ 95,000
基金繰入金による収入	107,196,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	4,873,000
工事負担金の受入による収入	32,728,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,249,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	158,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 337,306,000
その他の企業債の償還による支出	△ 37,996,000
他会計からの出資による収入	206,416,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,786,000

資金増加額	12,099,000
資金期首残高	25,000,000
資金期末残高	37,099,000

令和6年度 厚真町簡易水道事業 予定開始貸借対照表

(令和6年4月1日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		38,755,711
ロ. 建物	767,586,984	
建物減価償却累計額	0	767,586,984
ハ. 構築物	4,756,702,281	
構築物減価償却累計額	0	4,756,702,281
ニ. 機械及び装置	1,486,877,835	
機械装置減価償却累計額	0	1,486,877,835
ホ. 工具器具及び備品	107,500	
工具器具備品減価償却累計額	0	107,500

有形固定資産合計 7,050,030,311

(2) 無形固定資産

イ. 水利権	1,817,195
ロ. ダム使用权	399,280,505

無形固定資産合計 401,097,700

(3) 投資その他の資産

イ. 基金	681,000,000
-------	-------------

投資その他の資産合計 681,000,000

固定資産合計

8,132,128,011

2. 流動資産

(1) 現金預金

25,000,000

(2) 未収金

15,000,000

流動資産合計

40,000,000

資産合計

8,172,128,011

負 債 の 部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てる企業債	4,449,882,000		
ロ. その他の企業債	256,735,000		
企業債合計		4,706,617,000	
固定負債合計			4,706,617,000
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てる企業債	337,306,000		
ロ. その他の企業債	37,996,000		
企業債合計		375,302,000	
(2) 未払金		15,000,000	
流動負債合計			390,302,000
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,362,328,627	
(2) 長期前受金収益化累計額		0	
繰延収益合計			2,362,328,627
負債合計			7,459,247,627

資 本 の 部

6. 資本金			674,875,788
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 道補助金	9,461,596		
ロ. 他会計補助金	14,513,000		
ハ. その他資本剰余金	14,030,000		
資本剰余金合計		38,004,596	
剰余金合計			38,004,596
資本合計			712,880,384
負債資本合計			8,172,128,011

令和6年度 厚真町簡易水道事業 予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		38,755,711
ロ. 建物	767,586,984	
建物減価償却累計額	<u>△ 24,654,000</u>	742,932,984
ハ. 構築物	4,936,338,281	
構築物減価償却累計額	<u>△ 162,028,000</u>	4,774,310,281
ニ. 機械及び装置	1,487,192,835	
機械装置減価償却累計額	<u>△ 118,454,000</u>	1,368,738,835
ホ. 工具器具及び備品	107,500	
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 48,000</u>	59,500

有形固定資産合計 6,924,797,311

(2) 無形固定資産

イ. 水利権	1,236,195
ロ. ダム使用权	391,315,505

無形固定資産合計 392,551,700

(3) 投資その他の資産

イ. 基金	<u>573,899,000</u>
-------	--------------------

投資その他の資産合計 573,899,000

固定資産合計 7,891,248,011

2. 流動資産

(1) 現金預金	37,099,000
(2) 未収金	15,000,000
(3) その他流動資産	<u>14,038,000</u>

流動資産合計 66,137,000

資産合計 7,957,385,011

負 債 の 部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てる企業債	4,266,739,000		
ロ. その他の企業債	218,739,000		
企業債合計	<u>4,485,478,000</u>		
固定負債合計			4,485,478,000
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てる企業債	341,243,000		
ロ. その他の企業債	37,996,000		
企業債合計		379,239,000	
(2) 未払金		15,000,000	
(3) 引当金			
イ. 賞与引当金	536,000		
引当金合計		<u>536,000</u>	
流動負債合計			394,775,000
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,399,929,627	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 114,093,000</u>	
繰延収益合計			<u>2,285,836,627</u>
負債合計			<u><u>7,166,089,627</u></u>

資 本 の 部

6. 資本金			881,291,788
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 道補助金	9,461,596		
ロ. 他会計補助金	14,513,000		
ハ. その他資本剰余金	14,030,000		
資本剰余金合計		38,004,596	
(1) 利益剰余金			
イ. 当年度未処分欠損金	128,001,000		
利益剰余金合計		<u>128,001,000</u>	
剰余金合計			<u>△ 89,996,404</u>
資本合計			<u>791,295,384</u>
負債資本合計			<u><u>7,957,385,011</u></u>

令和6年度 注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

当年度より、地方公営企業法の財務規定等を適用し、財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

・主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	6年～20年
工具器具及び備品	5年～15年

2. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

3. その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,662,174千円である。

III. セグメント情報に関する注記

簡易水道事業のみを運営しており、単一セグメントのため、記載を省略している。